

2. 企画内容

(1) ネットワークを形成する目的とその理由

「企画の概要」でも既述のとおり、「アジア環境協力」のための情報共有の促進、および、それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりが今日とくに重要になっている基本的な理由は、目下、世界共通の最重要アジェンダとなっている地球環境保全を、今後、具体的な形で前進させていく上で、それらがまさに不可欠な課題となっているからである。申請者は、1990 年代初頭から、日本を含むアジアの各国・地域における環境保全の相互協力的な取り組みとそのための情報共有を促進すべく、NGO 版『アジア環境白書』シリーズ（日本語版および英語版、一部韓国語版と中国語版）の編集・刊行と活用・普及の活動などを積み上げてきた。そのなかで形成してきた人的ネットワーク（アジアの 16 カ国・地域にまたがる）を、今後、さらに多面的、かつ重層的に発展させていく重要性をますます痛感するようになってきた。この点が、本企画を申請している、より具体的な理由である。

(2) ネットワークの内容と形成の方法

申請している人的ネットワークづくりは、二重の内容をもっている。

一つは、前述のとおり、申請者が、1990 年代初頭から継続的に推進してきた『アジア環境白書』シリーズの編集・刊行という共同事業にボランティアな意思と熱意で協力し、この事業を具体的に担う学際的・国際的な広がりをもった各分野の研究者（大学院生など若手研究者を含む）や実務的専門家、NGO 関係者、行政関係者、企業関係者、ジャーナリスト、関係する市民・住民など、多彩な陣容での協働作業の基盤となる人的ネットワークづくりである。

もう一つは、そのためのベースとなり、より幅広い人々にも開かれた「アジア環境協力」のための独自の国際組織の基礎となるネットワークづくりである。両者は、相互促進的な関係となる。こうしたネットワークづくりは、アジアの地域において、国境を超え、既存の制度・組織、専門領域なども超えた草の根からの新しい人的信頼関係と人的協力関係の構築を目指している点で、ユニークなものである。

(3) ネットワークに参加する組織、個人

申請者は、この間、前述した「アジア・太平洋 NGO 環境会議」という独自のネットワークづくりに取り組んできた。1991 年 12 月の「第 1 回会議」（於・バンコク）の企画・開催以来、1993 年 3 月：「第 2 回会議」（於・ソウル） 1994 年 11 月：「第 3 回会議」（於・京都） 1998 年 11 月：「第 4 回会議」（於・シガポール） 2000 年 9 月：「第 5 回会議」（於・アグラ） 2002 年 11 月：「第 6 回会議」（於・高雄） 2005 年 11 月：「第 7 回会議」（於・カマズ） また、1999 年 8 月：「日中韓環境専門家交流ワークショップ」（於・ソウル） 2001 年 9 月：「第 1 回環境被害救済・紛争処理に関する日中国際ワークショップ」（於・北京） 2004 年 3 月：「第 2 回同ワークショップ」（於・熊本） 2005 年 11 月：「第 3 回同ワークショップ」（於・上海）も開催してきた。これらを通じて、アジアの 16 カ国・地域から延べ 2300 名を超える人々（前述のとおり、多彩な陣容）が、何らかの形で、このネットワークに参加・関与してきたが、今回の企画では、とくに年代的に新しい世代の参加・関与を重視し、世代的

な継承・発展を目指すことに重点をおく。

3. 想定される成果と今後の展望

本企画の実施の結果、想定される成果および今後の展望は次の3点である。

第1に、本企画の学術的側面について、これまで以上の発展が見込まれる。具体的には、アジアの環境問題に関する数少ない学際的ネットワークをより強固にし、アジア共通のネットワーク基盤を形成することが期待される。

今回の企画のベースとなっている申請者のこれまでの取り組みは、日本の環境関係学会（環境経済・政策学会、環境法政策学会、環境社会学会等）で一定の評価を受けている。これは、アジアの環境問題にかかわる専門家・研究者のネットワークが形成されていなかった1980年代後半からアジアの環境問題の現場におもむき、地域の専門家との間でネットワークを形作ってきたことを背景に、1990年代半ばから情報を共有する基盤を形成しながら、アジア規模での協働を行ってきたためである。今回、本企画を実施すれば、これまで形成してきたネットワークを基礎に、日本の環境関係学会全体で共有可能な「アジア環境協力」ネットワークが形成されることが期待される。このことにより、深刻なアジアの環境問題に対し、各国・各地域の研究者・専門家、環境NGO、一般市民にまがって相互に交流し合い、そこで得られた情報を共有することにより、草の根のレベルから、アジア全体の環境政策を前進させることが可能となる。

第2に、本企画の社会的側面としては、足もとの環境問題に関する情報基盤が整備されることにともない、市民の間で「アジア環境協力」を進めるための共通のネットワークが整備される。

申請者のこれまでの取り組みは、2002年11月に台湾海洋基金から「アジア・太平洋NGO環境会議功労賞」、2005年4月に朝日新聞社から「第6回明日への環境賞」を受けるなど、一定の評価を得るに至っている。こうした評価は、学術的側面で述べたこととも共通するが、アジアの環境問題が今日ほど社会的に注目されていなかったときから、日本とアジアの市民レベルでのネットワークをつくり、「アジア環境協力」への具体的な取り組みを先駆的に推進してきたことから得られたものである。本企画を実施することができれば、今後、各種の環境問題の現実を踏まえた足もとの情報をNGO・市民ベースで共有しながら、より本格的な「アジア環境協力」へと発展させることができる。将来的には、このネットワークを基礎にした「アジア環境協力」のための市民イニシアティブにもとづく何らかの国際協力機構の設置構想も積極的に検討し、関係各機関、諸団体に対して働きかけていきたいと考えている。

第3に、本企画をつうじて、国際機関との間の協力関係も深め、国際環境政策に反映させていくことも展望できる。このことは、申請者がこれまで行ってきた取り組みが国連環境計画(UNEP)からも注目されるにいたり、同機関が発行している *Global Environmental Outlook 4* (第4次地球環境概況) への協力要請をうけていることから、現実的に可能となってきた。ただし、このことを真にアジアの環境問題の現実を踏まえたものとするためには、質的・量的にこれまで以上の取り組みが要請されるところであり、本企画において

これを実現することが目的の一つともなっている。

4. スケジュール表 (別紙)

5. 助成金の内訳

助成予定金額	3,300,000
--------	-----------

		第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	合計
1 カ年助成の場合		11 月～3 月	4 月～10 月			
2 カ年助成の場合		11 月～3 月	4 月～10 月	11 月～3 月	4 月～10 月	
(1)	会議開催経費	¥100,000	¥200,000	¥100,000	¥100,000	¥500,000
(2)	情報発信経費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(3)	協力者謝金	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥200,000
	補助者謝金	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥200,000
(4)	国内旅費	¥200,000	¥200,000	¥200,000	¥200,000	¥800,000
	海外旅費	¥300,000	¥500,000	¥300,000	¥300,000	¥1,400,000
(5)	機械・器具・備品等	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(6)	不動産借料	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	動産借料	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(7)	資料費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(8)	複写費	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥80,000
(9)	交通費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(10)	消耗品費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(11)	作業委託費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(12)	その他の諸経費	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥30,000	¥120,000

	計	¥750,000	¥1,050,000	¥750,000	¥750,000	¥3,300,000
--	---	----------	------------	----------	----------	------------

6. プロジェクトコーディネーターの経歴 (学歴ならびに職歴)

- (1)氏名：大島 堅一 (おおしま けんいち)
 (2)生年月日：1967年2月20日生 (満39歳)
 (3)主な学歴：

1987年	4月	一橋大学 社会学部 入学
1992年	3月	同校 卒業
1992年	4月	一橋大学大学院 経済学研究科 修士課程 入学
1994年	3月	同校 同研究科 同課程 修了 (経済学修士)
1994年	4月	一橋大学大学院 経済学研究科 博士課程 入学
1997年	3月	同校 同研究科 同課程 単位修得退学

(4)主な職歴：

		職 歴
1997年	4月	高崎経済大学経済学部専任講師
2000年	4月	同 助教授
2001年	4月	立命館大学国際関係学部助教授
2004年	9月	School of Environmental Sciences, University of East Anglia (英国) 客員研究員 (2006年4月まで。立命館大学国際関係学部助教授と兼務) 現在に至る。
		以上。

7. プロジェクトコーディネーターの実績

< 研究業績 > (各項目毎に執筆順)

1. 著書

(1) (分担執筆)

『内外価格差の構造的要因の研究』1995年3月、(財)流通システム開発センター・国際価格構造研究所、執筆部分= (pp.135-160)

(2) (分担執筆)

日本科学者会議公害環境問題委員会編『21世紀型企業の環境保全戦略』水曜社、1996年、執筆部分=第8章「温暖化問題と日本のエネルギー政策」(pp.160-177)

(3) (共著)

気候変動防止戦略研究会『CO₂排出削減戦略の提言(本編)』地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)、1997年11月

担当部分：共著全編にわたって共同執筆。主な担当箇所はCO₂排出削減シミュレーションの計算とエネルギー転換部門、税財政に関する分析。執筆担当部分は第3章の第7節(pp.259-278)、第8節(pp.279-313)、補論2(p.327-339)。

(4) (分担執筆)

日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 1997/98』東洋経済新報社、1997年

第1部第1章「圧縮型工業化と爆発的都市化」(寺西俊一・一橋大学教授との共著)pp.7-16

第2部「急増するエネルギー利用」(単著、pp.316-319)

第3部「進行する都市化」(単著、pp.312-315)

(5) (分担執筆)

『環境展望 1999-2000』実教出版、1999年、第2章「日本におけるCO₂排出削減の可能性」(上園昌武・島根大学専任講師との共著)、pp.35-57

(6) (分担執筆)

Japan Environmental Council ed., *The State of the Environment in Asia 1999/2000*, Springer-Verlag, 2000

執筆担当部分：

Part 1 Chapter 1 (pp.3-7)[寺西俊一・一橋大学教授との共著],

Part 3 [13](pp.151-2)[単著]

Part 3 [14](pp.153-155)[単著]

(7) (編著)

日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/2001』東洋経済新報社、2000年10月、第1部第1章「問われるエネルギー政策の選択」(pp.12-34)[単著]、また第3部データ解説編の編集を担当。

(8) (分担執筆)

地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)編『2010年地球温暖化防止シナリオ』実教出版、2000年10月、第8章(pp.167-195「発電部門」[山本将・林周・大阪大学大学院との共著])

(9) (分担執筆)

地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)編『京都議定書の運用ルール - ボン合意・マラケシュ合意の分析 - (最終報告)』2002年3月
pp.27-38(CDM有効化と登録、モニタリング、排出量取引(ET)割当量の勘定(アカウントティング)方式)を担当。

(10) (分担執筆)

静岡大学農学部人間環境科学科編『人間環境科学論』2002年
執筆担当部分:「気候変動問題と環境経済学」pp.189-192

(11) (分担執筆)

唐沢敬編『越境する資源環境問題』日本経済評論社、2002年、第11章「気候変動防止のための国際制度の形成」pp.228-252

(12) (分担執筆)

永井進・寺西俊一・除本理史編『環境再生』有斐閣、2002年
執筆担当部分:第11章 臨海部政策の転換と将来像、pp.223-242

(13) (分担執筆)

Japan Environmental Council ed., *The State of the Environment in Asia 2002/03*, Springer-Verlag, 2002

執筆担当部分

Ch.1 Energy Policies and Choices Put to the Test, pp.4-21

Japan's Global Warming Mitigation Measures and the Campaign to Promote Nuclear Power, pp.21-22

(14) (分担執筆)

青木保・姜尚中・小林泰・坂元ひろ子・莫邦富・山室信一・吉美俊哉・四方田犬彦編『アジア新世紀 構想』岩波書店、2003年

執筆担当部分:「石油と代替エネルギー」pp.83-90

(15) (分担執筆)

寺西俊一編『新しい環境経済政策』東洋経済新報社、2003年

執筆担当部分:第1章「エネルギー政策 - 温暖化防止と脱原子力をめざして - 」pp.17-45

(16) (共編著)

井上真・小島道一・大島堅一・山下英俊編『アジア環境白書 2003/04』東洋経済新報社、2003年

執筆担当部分:

序文「アジアから地球環境「協治」の時代を切り拓く! :「かわり主義」で公平性の確保を」pp.1-11 (井上真・東京大学大学院農学生命科学研究科助教授、小島道一・アジア経

済研究所開発研究部研究員、山下英俊・東京大学大学院新領域創成科学研究科助手との共同執筆)

コラム「バングラデシュが抱える気象災害」pp.12-13 (諫山憲司・立命館大学大学院国際関係研究科との共著)

コラム「バングラデシュが抱える気象災害」pp.12-13 (諫山憲司・立命館大学大学院国際関係研究科との共著)

第 1 部第 1 章「軍事と環境」pp.17-52 (1 章全般にわたって執筆、一部、除本理史・東京経済大学助教授、谷洋一、千景娥・立命館大学大学院国際関係研究科、林公則・一橋大学大学院経済学研究科との共著)

全編にわたって編集

(17) (分担執筆)

関下稔・小林誠編『統合と分離の国際政治経済学』ナカニシヤ出版、2004 年
執筆担当部分：第 5 章「グローバル汚染時代の政策課題と展望」pp.115-135

(18) (分担執筆)

渡辺利夫、寺島実郎、朱建栄編『大中華圏』岩波書店、2004 年
執筆担当部分：「中国のエネルギー安全保障」pp.287-292

(19) (分担執筆)

佐藤真・安藤次男編『人間の安全保障：世界危機への挑戦』東信堂、2004 年
執筆担当部分：第 5 章「安全保障と環境問題 - 軍事活動による環境破壊を中心に」pp.103-123

(20) (分担執筆)

Japan Environmental Council ed., *The State of the Environment in Asia 2005/2006*, Springer-Verlag, 2005

執筆担当部分：

Introduction “Launching the Era of Global Environmental Governance from Asia: Guaranteeing Fairness Through the Involvement Principle” pp.1-9 (井上真・東京大学大学院農学生命科学研究所助教授、小島道一・アジア経済研究所開発研究部研究員、山下英俊・東京大学大学院新領域創成科学研究科助手との共同執筆)

Essay “Climatic Disasters in Bangladesh” (pp.9-10)[諫山憲司・立命館大学大学院との共著]

Part 1, Chapter 1 “Military Impacts on the Environment“ (pp.13-36) [全般にわたって執筆、一部、除本理史・東京経済大学助教授、谷洋一、千景娥・立命館大学大学院国際関係研究科、林公則・一橋大学大学院経済学研究科との共著]

(21) (分担執筆)

金澤史男編『財政学』有斐閣、2005 年

執筆担当部分：「第 15 章 維持可能な社会と財政の役割」

(22) (分担執筆)

新岡智・板木雅彦・増田正人編『国際経済政策論』有斐閣、2005 年

執筆担当部分：第 13 章「地球環境問題の経済政策」pp.227-244

(23) (分担執筆)

高村ゆかり・亀山康子編『地球温暖化交渉の行方』大学図書、2005 年

執筆担当部分：「エネルギー動向」pp.61-71(歌川学・産業技術総合研究所エネルギー技術部門安全評価グループ主任研究員との共著)

(24) (共編著)

寺西俊一・大島堅一・井上真編『地球環境保全への途』有斐閣、2006 年 3 月

(25) (共編著)

井上真・小島道一・大島堅一・山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』東洋経済新報社、2006 年 (予定)

(26) (共編著)

大島堅一・水谷洋一・酒井正治編『地域発！地球温暖化防止』昭和堂、2006 年 (予定)

2. 論文

(1) (単著)

「原子力開発政策とその財政」(修士論文) 1994 年 3 月

(2) (単著)

「気候変動問題のゆくえ-気候変動枠組条約第 1 回締約国会議(COP1)とその後の課題」『人間と環境』(日本環境学会) 第 21 巻 3 号、1995 年 11 月、pp.164-167

(3) (単著)

「地球温暖化にみる環境の経済学」『人間と教育』(民主教育研究所) 第 10 号、1996 年 5 月、pp.96-101

(4) (単著)

「アジアのエネルギー利用と環境問題」『環境と公害』(岩波書店) 第 26 巻 2 号、1996 年 10 月、pp.57-62

(5) (単著)

「アジアのエネルギー・環境問題」『日本の科学者』(日本科学者会議、水曜社)、1996 年 10 月、pp.15-19

(6) (単著)

「もんじゅ事故以降の日本の原子力政策」『環境運動』(韓国環境運動連合)、1996 年 10 月、pp.92-95

(7) (単著)

「アジアにおける都市化の現状とその特質」(博士課程単位取得論文) 1997 年 3 月

(8) (単著)

「環境保全のための税財政体系の再検討」『環境と公害』(岩波書店)、第 27 巻 2 号、1997 年 10 月、pp.36-42

(9) (共著)

「ナホトカ号事故による沿岸被害と油防除体制の問題点」[除本理史・一橋大学大学院との

共著] 『環境と公害』(岩波書店)、第 28 巻 1 号、1998 年 7 月、pp.55-61

(10)(共著)

「タンカー油濁事故災害の政治経済学 - ナホトカ号事件を事例として - 」(除本理史・一橋大学大学院(当時)との共著) 『高崎経済大学論集』、第 41 巻 1 号、1998 年 9 月、pp.1-16

(11)(共著)

「環境費用の負担問題と環境基金 - 国際油濁補償基金の分析を中心に - 」(除本理史・一橋大学大学院との共著) 一橋大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ No.1998-06、1998 年 9 月

(12)(単著)

「UNFCCC・COP3 の成果とその後の政策課題」 『産業研究』(高崎経済大学産業研究所)第 34 巻 1 号、1998 年 9 月、pp.69-81

(13)(共著)

「川崎臨海部の『環境再生を通じた地域再生』に向けて」(除本理史・東京経済大学専任講師、浅妻裕・一橋大学大学院との共著) 『環境と公害』(岩波書店)第 28 巻 3 号、1999 年 1 月、pp.15-20

(14)(単著)

「アジアの環境問題とエネルギー消費の特性(上)」 『高崎経済大学論集』、第 42 巻 3 号、1999 年 12 月、pp.41-66

「アジアの環境問題とエネルギー消費の特性(下)」 『高崎経済大学論集』、第 42 巻 4 号、2000 年 3 月、pp.47-58

(15)(単著)

「有価証券報告書総覧に基づく発電単価の推計」 『高崎経済大学論集』第 43 巻 1 号、2000 年 9 月、pp.45-78

(16)(単著)

「京都議定書をめぐる交渉と日本の課題」 『経済』(新日本出版社) 2001 年 5 月、pp.54-65

(17)(単著)

「ボン合意と資金供与メカニズム」 『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第 97 号、2001 年 12 月、pp.47-51

(18)(単著)

「フィリピン・クラーク空軍基地跡地の環境汚染被害」 『立命館国際地域研究』第 21 号、2003 年 3 月、pp.65-77

(19)(共著)

「アジア各国の軍事環境問題の現状と課題」 『環境と公害』第 32 巻 4 号、2003 年 4 月、pp.10-13

(20)(単著)

「21 世紀のエネルギー政策」 『環境と公害』第 34 巻第 1 号、2004 年 7 月、pp.2-8

(21) (共著)

「アメリカ・テキサス州の RPS 制度の実際」(木村啓二・立命館大学大学院との共著)『環境と公害』第 34 巻第 1 号、2004 年 7 月、pp.47-53

(22) (共著)

「米国における軍事基地閉鎖・民生転換政策」(林公則・一橋大学大学院との共著)『環境経済・政策学会和文年報第 10 号』東洋経済新報社、pp.3-15、2005 年 10 月

(23) (共著)

「イギリスにおける炭鉱閉鎖後の地域再生」(除本理史・東京経済大学助教授との共著)『環境と公害』第 35 巻第 2 号、2005 年 10 月、pp.60-65

(24) (共著)

David Toke and Kenichi Oshima, 2006, "Comparing market based renewable energy regimes: the cases of the UK and Japan", *Energy Policy*, Elsevier (予定)

(25) (単著)

Kenichi Oshima, 2006, "The Renewable Portfolio Standard in Japan", CSERGE Working Papers(予定)

(26) (単著)

「エネルギー補助金のグリーン改革に関する一考察」(博士論文) 2006 年 (予定)

3. 翻訳

(1) 書籍

(共訳)

D.オコンナー著『東アジアの環境問題』[吉田文和・北海道大学教授、寺西俊一・一橋大学教授との共訳] 東洋経済新報社、1996 年

(2) 論文

(単独訳)

シャム・サーニ著「マレーシアにおける持続可能な開発」『環境と公害』(岩波書店) 第 24 巻 3 号、1995 年 1 月、pp.33-38

(単独訳)

金丁勳著「韓国の環境問題」『産業と環境』(通商産業調査会)1995 年 6 月号、pp.32-36

(単独訳)

ラム・シュレスタ「アジア諸国の電力部門におけるエネルギー効率と温室効果ガス削減」『環境と公害』(岩波書店) 第 28 巻 4 号、1999 年 4 月、pp.2-10

(4) (共訳)

Kim Jung Wk, Kim J.D., J. Byrne, Y.D. Wang「韓国に於ける維持可能なエネルギー政策に向けた経験と課題」(知足章宏・立命館大学大学院国際関係研究科、寺田宣明・立命館大学大学院国際関係研究科との共訳)『環境と公害』(岩波書店) 第 33 巻 3 号、2004 年 1 月、pp.36-42

4. その他

(1)書評

(1) (単著)

「U.ペッチョウ他編著『統合ドイツとエコロジー』、『環境と公害』(岩波書店)第24巻1号、1994年7月、p.71

(2) (単著)

「U.ワイトゼッカー著『地球環境政策』、『行財政研究』(行財政総合研究所)第21号、1994年7月、pp.30-31

(3) (単著)

「U.ワイトゼッカー、エイモリー・ロビンズ『ファクター4』、『環境と公害』(岩波書店)第28巻4号、1999年4月、pp.71

(4) (単著)

「飯島伸子『環境問題の社会史』、『環境と公害』(岩波書店)第30巻第4号、2001年1月

(5) (単著)

「日本科学者会議公害環境問題研究会・「環境展望」編集委員会編『環境展望 vol.2』、『日本の科学者』Vol.37, No.8, 2002年8月、p.43

(6) (単著)

「高村ゆかり・亀山康子編『京都議定書の国際制度』、『環境経済・政策学会年報』第7号、東洋経済新報社、2002年、pp.257-259

(7) (単著)

「高村ゆかり・亀山康子編『京都議定書の国際制度』、『環境と正義』2002年11月、p.14

(8) (単著)

「高村ゆかり・亀山康子編『京都議定書の国際制度』、『人間と環境』(水曜社、日本環境学会)2002年、pp.173-174

(9) (単著)

「小林健一著『アメリカの電力自由化』、『アメリカ経済史研究』第2号、2003年9月、pp.104-108

(10) (単著)

「都留重人著『体制変革の展望』、『環境と公害』(岩波書店)第33巻第4号、2004年4月、p.69

(2)調査報告等

(1) (共著)

「韓国現地調査とソウル・ワークショップ」[寺西俊一—橋大学教授・大久保規子群馬大学講師との共同執筆]、『環境と公害』(岩波書店)、第25巻3号、1996年1月、pp.44-49

(2) (単著)

「アジアの環境問題」、『環境と公害』(岩波書店)、第26巻1号、1996年7月、pp.48-49

(3) (単著)

「中国環境現地調査」日本環境会議アジア環境白書研究会『「アジア環境白書」づくりに向けて』1997年3月、pp.130-143

(4) (単著)

「第5回アジア・太平洋 NGO 環境会議：第1セッション」『環境と公害』(岩波書店)第30巻第3号、2001年1月

(5) (単著)

「日本経済の現状と環境再生の課題」『人間と環境』(水曜社、日本環境学会)第27巻3号、p.105

(6) (単著)

「第7回気候変動枠組条約締約国会議」『環境と公害』(岩波書店)第31巻4号、2002年3月、p.67

(7) (単著)

「エネルギー政策の転換」『環境と公害』(岩波書店)第32巻1号、2002年3月、pp.42-43

(8) (単著)

「アジア環境情報ガイド 軍事と環境」『環境と公害』(岩波書店)第32巻1号、2002年7月、pp.42-43

(9) (単著)

「日本の京都議定書批准」『経済セミナー』(日本評論社)2002年8月号、pp.8-9

(10) (単著)

「現代の環境問題と環境再生の課題」『Libella』((財)公害地域再生センター(あおぞら財団)) No.72, 2003年5月号、pp.5-6

(11) (単著)

「環境経済学の課題」『日本の科学者』(日本科学者会議)Vol.38 No.6, 2003年6月、pp.30-35

(12) (単著)

「第1回「軍事活動と環境」に関する国際ワークショップ」『環境と公害』2003年7月。

(13) (共著)

「サステナブル・ソサエティとエネルギー」(木村啓二・立命館大学大学院国際関係研究科との共著)『環境と公害』第33巻3号、2004年1月、pp.56-57

(3)辞典・資料集

(1)金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『有斐閣 経済辞典(第3版)』有斐閣、1998年
執筆担当項目：「エコロジー経済学」「越境汚染」「環境」「環境汚染」「環境教育」「環境行政」「環境破壊」「環境問題」「公害」「公害輸出」「広義の経済学」「コンビナート公害」「社会的共同消費」「社会的損失」「住民運動」「住民参加」「住民自治」「中間システム」「内発的発展」「四日市公害訴訟」「四日市ぜんそく」以上、21項目。

(2)『環境大事典』工業調査会、1998年、『環境大辞典 CD-ROM』長瀬産業株式会社、2000年

執筆担当項目：

)「経済活動と環境問題：エネルギーと環境問題」1. 1次エネルギー、2次エネルギー、最終エネルギー、2.世界のエネルギー利用、3.日本のエネルギー利用とエネルギー政策、4.埋蔵量、5.自然エネルギー、再生可能エネルギー、6.ごみ発電、7.原子力発電、8.省エネルギー、9.コージェネレーション、10.デマンド・サイド・マネジメント、11.電力自由化、12.電力のグリーン化、13.大気汚染、14.酸性雨、15.油濁問題、16.原子力発電事故、17.気候変動問題、18.エネルギー関連税財政、19.税財政のグリーン化、以上 19 項目。

)「環境問題と経済理論：政治経済的アプローチ」1.政治経済的アプローチの方法、2.素材と体制、3.環境の素材的側面、4.環境問題の素材的側面、5.環境問題の体制的側面、6.中間システム、7.生物的・社会的弱者への環境被害の集中、9.社会的費用/社会的損失、10.絶対的・不可逆的損失、11.内発的発展、12.住民運動/住民自治、13.環境 NGO、14.公共事業の公共性、15.持続可能な発展/維持可能な発展、以上 15 項目。

(3) 『imidas 2001』集英社、2000 年 11 月

執筆担当項目：「環境経済」の以下の 6 項目

気候変動、地球温暖化防止、自然エネルギー、炭素税/炭素基金、環境コスト負担ルール、グリーン税財政改革

(4) 『imidas 2002』集英社、2001 年 11 月

執筆担当項目：「環境経済」の以下の 7 項目

気候変動、気象関連災害、オゾン層破壊、持続可能な発展に関する世界サミット、地球温暖化防止、京都議定書、炭素税/エネルギー税

(5) 『imidas 2003』集英社、2002 年 11 月

執筆担当項目：「環境経済」の以下の 7 項目

気候変動、気象関連災害、オゾン層破壊、軍事公害、地球温暖化防止、自然エネルギー/グリーン電力、炭素税・エネルギー税、フロン回収・削減対策、持続可能な発展に関する世界サミット

(6) 『ごみ百科事典』丸善、2003 年

執筆担当項目：分散型発電、水力発電、太陽光発電、太陽熱発電、風力発電、洋上風力発電、地域新エネルギービジョン、地域冷暖房

(7) 『環境資料集』労働旬報社、2003 年

執筆担当項目：経済的手法、費用負担

(8) 『imidas 2004』集英社、2003 年 11 月

執筆担当項目：気候変動、気象関連災害、オゾン層破壊、軍事環境問題、基地公害、地球温暖化防止、クリーン開発メカニズム、共同実施、排出権取引・排出量取引、地球温暖化対策税、自然エネルギー・再生可能エネルギー、市民共同発電所、フロン回収・削減対策

(4)新聞・雑誌紙上で論評

(1) (単著)

「双曲線 京都議定書を守れるか」『京都新聞』(朝刊)2001 年 6 月 27 日付

(2) (単著)

「京都議定書 目標の後退は許されない 日本政府は早期の批准を」『経済』2001 年 9 月号、pp.8-9

(3) (単著)

「COP7 課題と展望」『中日新聞』(夕刊)2001 年 11 月 19 日付

(4) (単著)

「日本の四大公害上回る汚染 開発優先、生かされぬ教訓」『朝日新聞』2002 年 8 月 24 日付

(5) (単著)

“Asian late bloomers must heed development lessons” *International Herald Tribune Asahi Shimbun*, October 1, 2002

(6) (単著)

「増え続ける温室効果ガス 削減ルールに公平さ必要」『朝日新聞』2003 年 3 月 12 日

(7) (単著)

“Equity key to climate action”, *International Herald Tribune Asahi Shimbun*, April 4, 2003

(8) (単著)

「軍事活動と環境破壊」『琉球新報』2003 年 4 月 9 日朝刊

(9) (単著)

「論考 イラク攻撃、深刻な環境汚染も」『京都新聞』2003 年 11 月 19 日朝刊

(5) 一般的言論活動

(1) ラジオ出演(生放送)

TBS ラジオ「TBS ラジオ近未来セミナー 21 世紀まるかじり! 21 世紀のエネルギーを考える」(1998 年 3 月 26 日午後 8~10 時放送)[温暖化・エネルギー問題について解説。]

(2) テレビ出演(録画)

フジテレビ「ニュース JAPAN」(1998 年 4 月 29 日午後 11 時放送)[温暖化法案、経団連自主行動計画について解説。]

3) ラジオ出演(生放送)

FM 高崎

(3) ラジオ出演(生放送)

毎日放送ラジオ「ラヂオスパイス」(2002 年 9 月 12 日午後 3 時 30~5 時 35 分)[アジアの開発と環境問題について解説。]

(4) ラジオ出演(録音)

NHK ラジオ放送・ラジオ深夜便「米軍の置き土産」(2002 年 12 月 22 日午前 1 時~)[フィリピンの基地跡地周辺の環境問題について解説] ほか

8．トヨタ財団の助成金を必要とする理由（なぜ民間財団の資金が必要か）

今回の企画のベースとなっている申請者のこれまでの一連の取り組みについて、申請者は、トヨタ財団から2度にわたり、貴重な研究助成を受けてきた（ただし研究代表ではなく、研究分担者として）。今回の助成申請は、それらの一連の諸成果の新たなレベルでの継承・発展（とくに次の若い世代への確実な引き継ぎによる新たな発展）を目指すものであり、この時期での取り組みが不可欠である。トヨタ財団からの再度の貴重な助成を強く切望する次第である。

また、今回の申請企画は、アジアにおける新たな人的ネットワークづくりの諸活動にかかわるものであり、この助成の申請先としては、トヨタ財団が設けている「ネットワーク助成」の主旨と枠組みがもっとも適したものであると判断した。

9．その他

特になし。